

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【四半期会計期間】 2020年度第2四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 会長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Executive Chairman)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピントランNo. 205
メナラ・ワイ・ティー・エル33階
(33rd Floor, Menara YTL, No. 205 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur, Wilayah Persekutuan Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 小滝 博行
弁護士 日高 英太郎
弁護士 川端 彩華
弁護士 古波藏 惇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】

弁護士	小滝	博行
弁護士	日高	英太郎
弁護士	川端	彩華
弁護士	古波藏	惇

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の記名式無額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=25.58円である。上記の為替相場は、2020年3月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.9100マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2020年6月30日に終了する事業年度は「2020年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2020年度 第2四半期連結累計期間 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日 <括弧内は第2四半期 連結会計期間>	2019年度 第2四半期連結累計期間 自 2018年7月1日 至 2018年12月31日 <括弧内は第2四半期 連結会計期間>	2019年度 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングgit)	10,828.5 <5,543.8>	8,643.1 <4,554.6>	18,047.5
営業利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,139.6 <556.3>	1,214.5 <535.6>	2,372.9
純利益 (百万マレーシア・リングgit)	196.3 <96.0>	421.9 <157.5>	721.4
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	13,140.1	13,466.0	13,262.7
総資産(注1) (百万マレーシア・リングgit)	77,356.1	70,369.4	76,727.1
1株当たり純利益(セン)	0.31 <0.17>	1.61 <0.42>	2.30
潜在株式調整後1株当たり 純利益(セン)	0.31 <0.17>	1.61 <0.42>	2.30
自己資本比率(%) (注2)	17.0	19.1	17.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	1,482.2	1,176.8	2,770.3
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	1,242.0	359.7	4,449.1
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	243.4	1,556.3	1,650.9
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングgit)	11,802.8	10,992.2	11,763.8
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	85.2 <433.1>	100.6 <629.5>	609.0

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日までの6ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はなかった。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当四半期連結累計期間中、当グループの経営方針又は経営戦略に重大な変更はなく、前年度の有価証券報告書に記載された内容に比して、当グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についても重要な変更はなかった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はなかった。

(5) 研究開発活動

当四半期連結累計期間中、当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(6) 従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はなかった。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はなかった。

(8) 主要な設備の状況

- i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はなかった。
- ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はなかった。

3 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期連結会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期連結会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当四半期連結会計期間中、当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期連結会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期連結会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
-	11,019,442,763	3,980,557,237

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、無額面	普通株式	11,019,442,763	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

当四半期会計期間における発行済株式総数及び資本金の変動は以下のとおりである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リンギット (円)	マレーシア・ リンギット (百万円)	
2019年9月30日 現在	-	10,995,358,683	-	3,436,781,793.56 (87,913)	
2019年10月2日	1,575,523	10,996,934,206	1,796,096.22 (45,944,141)	3,438,577,889.78 (87,959)	株式交換
2019年10月8日	13,225,079	11,010,159,285	15,076,590.06 (385,659,174)	3,453,654,479.84 (88,344)	株式交換
2019年10月14日	186,778	11,010,346,063	212,926.92 (5,446,671)	3,453,867,406.76 (88,350)	株式交換
2019年10月17日	6,380	11,010,352,443	7,273.20 (186,048)	3,453,874,679.96 (88,350)	株式交換
2019年10月24日	753,297	11,011,105,740	858,758.58 (21,967,044)	3,454,733,438.54 (88,372)	株式交換
2019年11月4日	1,735,005	11,012,840,745	1,908,505.50 (48,819,571)	3,456,641,944.04 (88,421)	株式交換
2019年11月13日	1,254,311	11,014,095,056	1,379,742.10 (35,293,803)	3,458,021,686.14 (88,456)	株式交換
2019年11月21日	1,193,606	11,015,288,662	1,312,966.60 (33,585,686)	3,459,334,652.74 (88,490)	株式交換
2019年11月29日	674,261	11,015,962,923	741,687.10 (18,972,356)	3,460,076,339.84 (88,509)	株式交換
2019年12月9日	811,040	11,016,773,963	892,144.00 (22,821,044)	3,460,968,483.84 (88,532)	株式交換
2019年12月16日	422,265	11,017,196,228	464,491.50 (11,881,693)	3,461,432,975.34 (88,543)	株式交換
2019年12月23日	1,029,376	11,018,225,604	1,132,313.60 (28,964,582)	3,462,565,288.94 (88,572)	株式交換
2019年12月30日	1,217,159	11,019,442,763	1,338,874.90 (34,248,420)	3,463,904,163.84 (88,607)	株式交換
2019年12月31日 現在	-	11,019,442,763	-	3,463,904,163.84 (88,607)	

オプション：

(i) 株式オプション

(A)2012年7月16日に発行された株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：120,060,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.71マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：205,302,600.00マレーシア・リンギット

(B)2018年3月14日に発行された株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：250,164,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.26マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：315,206,640.00マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株引受権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2019年12月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,704,491,387	44.10
2 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール 165 ジャラン・アンパン SFS-DCC MY メナラ・シティバンク 8 F	620,642,287	5.82
3 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	マレーシア 50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	490,215,221	4.59
4 RHBキャピタル・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定 (注2)	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザク RHBセンター タワー3 4階	460,000,000	4.31
5 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・プミプテラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア50400 クアラルンプール 201-A ジャラン・トゥン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	284,237,844	2.66
6 ジャマイカン・ゴールド・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	261,798,317	2.45
7 ティエン・シア・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	217,078,398	2.03
8 オーケストラル・ハーモニー・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	196,796,355	1.84
9 スティールオーク・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	183,087,748	1.72
10 プアン・スリ・ダティン・セリ・タン・カイヨン(別名タン・カイ・ネオン)	マレーシア 59000 クアラルンプール タマン SA、オフ・ジャラン・ダマンサラ ロロン・ブル・ペリンドゥ・サトゥ	137,552,943	1.29

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.99%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状況】

当四半期累計期間中、役員の状況につき変更はなかった。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国であるマレーシアにおいて開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングgitで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングgit = 25.58円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2020年3月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.9100マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、独立監査人であるHLBラーラムPLTの監査を受けていない。

1【四半期財務書類】

(1)要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2019年12月31日に 終了した 当四半期 会計期間	2018年12月31日に 終了した 前年同四半期 会計期間	2019年12月31日に 終了した 6ヶ月間(累計)	2018年12月31日に 終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	5,543,805	4,554,615	10,828,469	8,643,138
売上原価	(4,397,800)	(3,526,255)	(8,636,324)	(6,580,423)
売上総利益	1,146,005	1,028,360	2,192,145	2,062,715
その他の営業収益	66,705	51,214	215,837	113,101
その他の営業費用	(656,374)	(543,938)	(1,268,361)	(961,267)
営業利益	556,336	535,636	1,139,621	1,214,549
財務費用	(485,082)	(431,584)	(976,561)	(860,316)
関連会社及び共同支配企業における持分 損益	115,563	120,182	207,855	211,946
税引前利益	186,817	224,234	370,915	566,179
法人税等	(90,827)	(66,739)	(174,632)	(144,249)
当期利益	95,990	157,495	196,283	421,930
帰属：				
親会社の所有者	17,540	44,820	32,847	170,610
非支配持分	78,450	112,675	163,436	251,320
当期利益	95,990	157,495	196,283	421,930
1株当たり利益				
基本的	0.17セン	0.42セン	0.31セン	1.61セン
希薄化後	0.17セン	0.42セン	0.31セン	1.61セン

要約連結損益計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2019年12月31日に 終了した 当四半期 会計期間	2018年12月31日に 終了した 前年同四半期 会計期間	2019年12月31日に 終了した 6ヶ月間(累計)	2018年12月31日に 終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	141,810,532	116,507,052	276,992,237	221,091,470
売上原価	(112,495,724)	(90,201,603)	(220,917,168)	(168,327,220)
売上総利益	29,314,808	26,305,449	56,075,069	52,764,250
その他の営業収益	1,706,314	1,310,054	5,521,110	2,893,124
その他の営業費用	(16,790,047)	(13,913,934)	(32,444,674)	(24,589,210)
営業利益	14,231,075	13,701,569	29,151,505	31,068,163
財務費用	(12,408,398)	(11,039,919)	(24,980,430)	(22,006,883)
関連会社及び共同支配企業における持分 損益	2,956,102	3,074,256	5,316,931	5,421,579
税引前利益	4,778,779	5,735,906	9,488,006	14,482,859
法人税等	(2,323,355)	(1,707,184)	(4,467,087)	(3,689,889)
当期利益	2,455,424	4,028,722	5,020,919	10,792,969
帰属：				
親会社の所有者	448,673	1,146,496	840,226	4,364,204
非支配持分	2,006,751	2,882,227	4,180,693	6,428,766
当期利益	2,455,424	4,028,722	5,020,919	10,792,969
1株当たり利益				
基本的	0円	0円	0円	0円
希薄化後	0円	0円	0円	0円

要約連結損益計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2)要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2019年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2018年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2019年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2018年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	95,990	157,495	196,283	421,930
その他の包括利益 / (損失) :				
その後に損益計算書に振り替えられる 可能性がある項目 :				
その他の包括利益 / (損失)を通じて公正 価値で測定する金融資産	1,007	(1,306)	(225)	(2,055)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	162,239	(598,362)	(170,621)	(567,720)
為替換算差額	173,830	(187,310)	(110,595)	248,434
当期その他の包括利益 / (損失) - 税引後	337,076	(786,978)	(281,441)	(321,341)
当期その他の包括利益 / (損失)合計	433,066	(629,483)	(85,158)	100,589
帰属 :				
親会社の所有者	212,314	(371,446)	(106,949)	(4,639)
非支配持分	220,752	(258,037)	21,791	105,228
当期包括利益 / (損失)合計	433,066	(629,483)	(85,158)	100,589

要約連結包括利益計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2019年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2018年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2019年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2018年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	2,455,424	4,028,722	5,020,919	10,792,969
その他の包括利益 / (損失) :				
その後に損益計算書に振り替えられる 可能性がある項目 :				
その他の包括利益 / (損失)を通じて公正 価値で測定する金融資産	25,759	(33,407)	(5,756)	(52,567)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,150,074	(15,306,100)	(4,364,485)	(14,522,278)
為替換算差額	4,446,571	(4,791,390)	(2,829,020)	6,354,942
当期その他の包括利益 / (損失) - 税引後	8,622,404	(20,130,897)	(7,199,261)	(8,219,903)
当期その他の包括利益 / (損失)合計	11,077,828	(16,102,175)	(2,178,342)	2,573,067
帰属 :				
親会社の所有者	5,430,992	(9,501,589)	(2,735,755)	(118,666)
非支配持分	5,646,836	(6,600,586)	557,414	2,691,732
当期包括利益 / (損失)合計	11,077,828	(16,102,175)	(2,178,342)	2,573,067

要約連結包括利益計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3)要約連結財政状態計算書

	2019年12月31日現在 (未監査)		2019年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	31,432,980	804,055,628	30,759,493	786,827,831
使用権資産	480,297	12,285,997	-	-
投資不動産	10,234,932	261,809,561	10,217,573	261,365,517
関連会社及び共同支配企業に対する投資	2,381,350	60,914,933	2,845,349	72,784,027
投資有価証券	439,388	11,239,545	409,971	10,487,058
開発費	1,180,043	30,185,500	1,127,238	28,834,748
無形資産	8,228,288	210,479,607	8,023,200	205,233,456
売掛金、その他の債権及び契約資産	1,289,122	32,975,741	1,164,736	29,793,947
デリバティブ金融商品	1,395	35,684	18,722	478,909
	55,667,795	1,423,982,196	54,566,282	1,395,805,494
流動資産				
棚卸資産	2,146,481	54,906,984	2,783,723	71,207,634
不動産開発費	603,681	15,442,160	561,937	14,374,348
売掛金、その他の債権及び契約資産	4,454,400	113,943,552	4,438,257	113,530,614
デリバティブ金融商品	26,743	684,086	65,022	1,663,263
税金資産	99,171	2,536,794	121,292	3,102,649
投資有価証券	2,450,795	62,691,336	2,352,947	60,188,384
関連当事者に対する債権	58,825	1,504,744	31,131	796,331
定期預金	10,560,252	270,131,246	10,635,496	272,055,988
現金預金	1,287,997	32,946,963	1,171,006	29,954,333
	21,688,345	554,787,865	22,160,811	566,873,545
資産合計	77,356,140	1,978,770,061	76,727,093	1,962,679,039

要約連結財政状態計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2019年12月31日現在 (未監査)		2019年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	3,454,734	88,372,096	3,340,111	85,440,039
その他の準備金	768,638	19,661,760	907,066	23,202,748
利益剰余金	9,412,362	240,768,220	9,488,302	242,710,765
控除：自己株式 - 取得原価	(495,653)	(12,678,804)	(472,793)	(12,094,045)
親会社の所有者に帰属する資本合計	13,140,081	336,123,272	13,262,686	339,259,508
非支配持分	7,034,469	179,941,717	7,631,855	195,222,851
資本合計	20,174,550	516,064,989	20,894,541	534,482,359
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の契約負債	1,345,796	34,425,462	1,257,683	32,171,531
社債及び借入金	38,672,706	989,247,819	30,722,521	785,882,087
リース負債	522,218	13,358,336	-	-
交付金及び拠出金	599,045	15,323,571	560,828	14,345,980
繰延税金負債	2,082,184	53,262,267	2,073,144	53,031,024
退職後給付債務	791,652	20,250,458	759,646	19,431,745
デリバティブ金融商品	57,020	1,458,572	54,116	1,384,287
	44,070,621	1,127,326,485	35,427,938	906,246,654
流動負債				
買掛金、その他の債務及びその他の契約負債	4,474,772	114,464,668	4,681,472	119,752,054
デリバティブ金融商品	133,893	3,424,983	63,491	1,624,100
関連当事者に対する債務	21,684	554,677	16,006	409,433
社債及び借入金	8,148,630	208,441,955	15,357,267	392,838,890
リース負債	12,793	327,245	-	-
税金負債	166,187	4,251,063	133,891	3,424,932
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	153,010	3,913,996	152,487	3,900,617
	13,110,969	335,378,587	20,404,614	521,950,026
負債合計	57,181,590	1,462,705,072	55,832,552	1,428,196,680
資本及び負債合計	77,356,140	1,978,770,061	76,727,093	1,962,679,039
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
1株当たり純資産	1.24	32	1.25	32

要約連結財政状態計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4)要約連結資本変動表

2019年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2019年7月1日現在 (過年度報告額)	3,340,111	9,488,302	(472,793)	907,066	13,262,686	7,631,855	20,894,541
MFRS第16号の適用による 影響	-	(2,532)	-	-	(2,532)	(7,276)	(9,808)
2019年7月1日現在 (修正再表示)	3,340,111	9,485,770	(472,793)	907,066	13,260,154	7,624,579	20,884,733
当期利益	-	32,847	-	-	32,847	163,436	196,283
その他の包括損失	-	-	-	(139,796)	(139,796)	(141,645)	(281,441)
当期包括利益/(損失)合 計	-	32,847	-	(139,796)	(106,949)	21,791	(85,158)
当グループの組織変更	-	320,348	-	-	320,348	(312,864)	7,484
配当金支払額	-	(426,770)	-	-	(426,770)	(299,037)	(725,807)
株式資本の発行	114,623	-	-	-	114,623	-	114,623
自己株式の取得	-	-	(22,860)	-	(22,860)	-	(22,860)
株式オプション費用	-	-	-	1,460	1,460	-	1,460
子会社の株式オプション の失効	-	167	-	(92)	75	-	75
2019年12月31日現在	3,454,734	9,412,362	(495,653)	768,638	13,140,081	7,034,469	20,174,550

要約連結資本変動表は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2019年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2019年7月1日現在 (過年度報告額)	85,440,039	242,710,765	(12,094,045)	23,202,748	339,259,508	195,222,851	534,482,359
MFRS第16号の適用による 影響	-	(64,769)	-	-	(64,769)	(186,120)	(250,889)
2019年7月1日現在 (修正再表示)	85,440,039	242,645,997	(12,094,045)	23,202,748	339,194,739	195,036,731	534,231,470
当期利益	-	840,226	-	-	840,226	4,180,693	5,020,919
その他の包括損失	-	-	-	(3,575,982)	(3,575,982)	(3,623,279)	(7,199,261)
当期包括利益/(損失)合 計	-	840,226	-	(3,575,982)	(2,735,755)	557,414	(2,178,342)
当グループの組織変更	-	8,194,502	-	-	8,194,502	(8,003,061)	191,441
配当金支払額	-	(10,916,777)	-	-	(10,916,777)	(7,649,366)	(18,566,143)
株式資本の発行	2,932,056	-	-	-	2,932,056	-	2,932,056
自己株式の取得	-	-	(584,759)	-	(584,759)	-	(584,759)
株式オプション費用	-	-	-	37,347	37,347	-	37,347
子会社の株式オプション の失効	-	4,272	-	(2,353)	1,919	-	1,919
2019年12月31日現在	88,372,096	240,768,220	(12,678,804)	19,661,760	336,123,272	179,941,717	516,064,989

要約連結資本変動表は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2018年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2018年7月1日現在 (過年度報告額)	3,340,111	10,123,292	(337,142)	1,009,646	14,135,907	7,540,331	21,676,238
MFRS第15号の適用による 影響	-	1,144	-	-	1,144	(80)	1,064
2018年7月1日現在 (修正再表示)	3,340,111	10,124,436	(337,142)	1,009,646	14,137,051	7,540,251	21,677,302
当期利益	-	170,610	-	-	170,610	251,320	421,930
その他の包括損失	-	-	-	(175,249)	(175,249)	(146,092)	(321,341)
当期包括利益/(損失)合計	-	170,610	-	(175,249)	(4,639)	105,228	100,589
当グループの組織変更	-	(109,496)	-	-	(109,496)	(87,871)	(197,367)
配当金支払額	-	(422,748)	-	-	(422,748)	(331,187)	(753,935)
自己株式の取得	-	-	(135,650)	-	(135,650)	-	(135,650)
株式オプション費用	-	-	-	2,731	2,731	-	2,731
子会社の株式オプション の失効	-	174	-	(1,415)	(1,241)	-	(1,241)
2018年12月31日現在	3,340,111	9,762,976	(472,792)	835,713	13,466,008	7,226,421	20,692,429

要約連結資本変動表は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2018年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2018年7月1日現在 (過年度報告額)	85,440,039	258,953,809	(8,624,092)	25,826,745	361,596,501	192,881,667	554,478,168
MFRS第15号の適用による 影響	-	29,264	-	-	29,264	(2,046)	27,217
2018年7月1日現在 (修正再表示)	85,440,039	258,983,073	(8,624,092)	25,826,745	361,625,765	192,879,621	554,505,385
当期利益	-	4,364,204	-	-	4,364,204	6,428,766	10,792,969
その他の包括損失	-	-	-	(4,482,869)	(4,482,869)	(3,737,033)	(8,219,903)
当期包括利益/(損失)合計	-	4,364,204	-	(4,482,869)	(118,666)	2,691,732	2,573,067
当グループの組織変更	-	(2,800,908)	-	-	(2,800,908)	(2,247,740)	(5,048,648)
配当金支払額	-	(10,813,894)	-	-	(10,813,894)	(8,471,763)	(19,285,657)
自己株式の取得	-	-	(3,469,927)	-	(3,469,927)	-	(3,469,927)
株式オプション費用	-	-	-	69,859	69,859	-	69,859
子会社の株式オプション の失効	-	4,451	-	(36,196)	(31,745)	-	(31,745)
2018年12月31日現在	85,440,039	249,736,926	(12,094,019)	21,377,539	344,460,485	184,851,849	529,312,334

要約連結資本変動表は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5)要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2019年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2018年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	370,915	9,488,006	566,179	14,482,859
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	-	-	(12,035)	(307,855)
契約コストの償却	4,554	116,491	7,549	193,103
繰延収益の償却	-	-	(719)	(18,392)
交付金及び拋出金の償却	(9,754)	(249,507)	(10,875)	(278,183)
その他の無形資産の償却	11,363	290,666	3,534	90,400
有形固定資産の減価償却費	881,934	22,559,872	824,517	21,091,145
使用権資産の減価償却費	75,115	1,921,442	-	-
受取配当金	(5,489)	(140,409)	(24,122)	(617,041)
デリバティブの公正価値の変動	(311)	(7,955)	11,374	290,947
投資有価証券の公正価値の変動	(39,194)	(1,002,583)	(25,709)	(657,636)
有形固定資産処分益	(7,568)	(193,589)	(4,567)	(116,824)
減損損失	35,047	896,502	101,366	2,592,942
支払利息	976,561	24,980,430	860,316	22,006,883
受取利息	(154,073)	(3,941,187)	(154,177)	(3,943,848)
直接償却された有形固定資産	6,759	172,895	3,422	87,535
退職後給付引当金	27,167	694,932	25,620	655,360
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	1,481	37,884	906	23,175
株式オプション費用	2,645	67,659	2,731	69,859
関連会社及び共同支配企業に対する持分損益	(207,855)	(5,316,931)	(211,946)	(5,421,579)
未実現為替差益	(18,533)	(474,074)	(34,404)	(880,054)
その他の非資金項目	(6,385)	(163,328)	(1,292)	(33,049)
運転資本の増減調整前営業利益	1,944,379	49,737,215	1,927,668	49,309,747

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2019年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2018年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：				
棚卸資産	663,664	16,976,525	43,219	1,105,542
不動産開発費	(40,196)	(1,028,214)	(51,879)	(1,327,065)
受取債権、預金及び前払金	(47,969)	(1,227,047)	186,220	4,763,508
支払債務及び未払費用	(232,872)	(5,956,866)	(277,016)	(7,086,069)
関連当事者残高	(9,993)	(255,621)	10,897	278,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277,013	58,245,993	1,839,109	47,044,408
配当金受取額	199,920	5,113,954	208,252	5,327,086
利息支払額	(990,481)	(25,336,504)	(855,788)	(21,891,057)
利息受取額	162,601	4,159,334	158,043	4,042,740
退職給付制度支払額	(24,843)	(635,484)	(25,064)	(641,137)
法人税等支払額	(142,010)	(3,632,616)	(147,736)	(3,779,087)
営業活動によるキャッシュ純額	1,482,200	37,914,676	1,176,816	30,102,953
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社の取得	(116,000)	(2,967,280)	(16)	(409)
関連会社の取得	-	-	(371,410)	(9,500,668)
開発費の発生額	(62,568)	(1,600,489)	(27,535)	(704,345)
インフラ資産に対する交付金受取額	37,033	947,304	31,407	803,391
インカムファンドの満期償還額	-	-	1,125,382	28,787,272
投資不動産処分による手取金	-	-	13,891	355,332
有形固定資産処分による手取金	21,366	546,542	208,508	5,333,635
投資不動産の取得	(74,873)	(1,915,251)	(228,978)	(5,857,257)
有形固定資産の取得	(829,005)	(21,205,948)	(898,956)	(22,995,294)
無形資産の取得	(69,760)	(1,784,461)	(141)	(3,607)
投資有価証券の取得	(101,290)	(2,590,998)	(193,238)	(4,943,028)
株主ローン	(46,880)	(1,199,190)	(18,576)	(475,174)
投資活動に使用したキャッシュ純額	(1,241,977)	(31,769,772)	(359,662)	(9,200,154)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2019年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2018年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リングギット	千円	千マレーシア ・リングギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(426,770)	(10,916,777)	(422,748)	(10,813,894)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(299,037)	(7,649,366)	(331,187)	(8,471,763)
当社による自己株式取得(純額)	(22,860)	(584,759)	(135,650)	(3,469,927)
子会社による自己株式取得	(1)	(26)	(198,625)	(5,080,828)
借入による収入	1,877,611	48,029,289	2,678,843	68,524,804
新株発行による収入	114,623	2,932,056	-	-
子会社の非支配持分に対する新株発行による収入	1,605	41,056	-	-
社債の返済	(10,000)	(255,800)	-	-
借入金の返済	(1,297,521)	(33,190,587)	(3,146,933)	(80,498,546)
リース負債の返済	(181,094)	(4,632,385)	-	-
財務活動に使用したキャッシュ純額	(243,444)	(6,227,298)	(1,556,300)	(39,810,154)
現金及び現金同等物の純増減額	(3,221)	(82,393)	(739,146)	(18,907,355)
為替レート変動による影響額	42,214	1,079,834	129,676	3,317,112
現金及び現金同等物 - 期首残高	11,763,827	300,918,695	11,601,643	296,770,028
現金及び現金同等物 - 期末残高	11,802,820	301,916,136	10,992,173	281,179,785
現金及び現金同等物の内訳：				
認可銀行における定期預金	10,560,252	270,131,246	10,055,074	257,208,793
現金預金	1,287,997	32,946,963	961,861	24,604,404
当座借越	(45,429)	(1,162,074)	(24,762)	(633,412)
	11,802,820	301,916,136	10,992,173	281,179,785

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(6) 四半期財務書類に対する注記

マレーシアの財務報告基準第134号 - 第16項の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2019年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、マレーシアの財務報告基準(以下「MFRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

本書に含まれる注記は、2019年6月30日に終了した事業年度以降の当グループの財政状態及び経営成績の変化を理解する上で重要な事象及び取引に係る説明を提供する。

当四半期財務書類において当グループが採用している会計方針及び算定方法は、以下に記載されるMFRS第16号「リース」の適用により生じた変更を除き、2019年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類において採用されたものと一致している。

MFRS第16号：「リース」(以下「MFRS第16号」という)

MFRS第16号は、MFRS第117号「リース」(以下「MFRS第117号」という)及び関連する解釈指針を置き換えるものである。MFRS第16号の下、リースは、一定の期間にわたり、特定された資産の使用を支配する権利を対価と交換に移転する契約(又は契約の一部)である。

MFRS第16号では、借手によるファイナンス・リース(オンバランス)又はオペレーティング・リース(オフバランス)のいずれかでのリースの分類が削除されている。MFRS第16号は、借手は、リースについて、資産の「使用权」及び将来の支払リース料を反映したリース負債を認識することを要求している。使用权資産は、MFRS第116号「有形固定資産」の原則に従って減価償却される。リース負債は時の経過により増加し、利息費用は損益計算書に認識される。

当グループは修正遡及アプローチを用いてMFRS第16号を適用するため、比較情報は修正再表示されず、引き続きMFRS第117号及びIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下「IC解釈指針第4号」という)に基づいて報告される。2019年7月1日時点でMFRS第16号に関連すると評価されたリース契約にMFRS第16号を適用した場合の遡及的影響は、2019年7月1日現在の当グループの利益剰余金で調整される。

知的財産権のライセンスに対するアクセス権及び使用权の売買は、MFRS第16号の適用範囲から除外されている。

リース負債は、リース開始日現在支払われていないリース料を、リースの計算利率、又はその利率が容易に算定できない場合には当グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定される。通常、当グループは割引率として追加借入利率を使用している。リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定され、当グループが購入、延長又は終了オプションを行使するか否かの判定を変更し、契約者に関連する状況の変化から生じる将来のリース料の見積りに変動が生じた場合に再測定される。

過去にファイナンス・リースに分類していたリースについては、当グループは、移行直前のリース資産及びリース負債の帳簿価額を、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額として認識した。

このような再測定においては、対応する調整は使用権資産の帳簿価額に対して行われるか、又は、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には損益計算書に計上される。

当グループは、リース開始日又はMFRS第16号の初度適用時において、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産については、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択した。当グループは、これらのリースに関連するリース料を、リース期間にわたって定額法で費用として認識する。

MFRS第16号の適用による当グループの当会計期間の業績に係る影響は、以下の通りである。

(a) 損益計算書において、過去に利息・税金・減価償却費・償却費考慮前利益(「EBITDA」)のリース費用に含めていた費用は、リース負債に係る金利費用及び使用権資産の減価償却費に置き換えられた。

(b) キャッシュ・フロー計算書において、過去に「営業活動によるキャッシュ純額」に計上されていたオペレーティング・リースの賃貸料の支出は、リース負債の元本及び利息を返済するために「財務活動に使用したキャッシュ純額」に分類変更された。

貸手については、MFRS第16号は、MFRS第117号の要件の大部分を引き継いでいる。貸手は引き続き、すべてのリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類し、それぞれ異なる方法で会計処理する。

2019年7月1日付でMFRS第16号を適用したことに伴う当グループの要約連結財政状態計算書の変更に係る影響は、以下の通りである。

	2019年6月30日現在 (過年度報告額)	MFRS第16号の適用 による影響	2019年7月1日現在 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動資産			
使用権資産	-	439,902	439,902
売掛金、その他の債権及び 契約資産	-	15,162	15,162
流動資産			
売掛金、その他の債権及び 契約資産	-	6,408	6,408
資本			
利益剰余金	9,488,302	(2,532)	9,485,770
非支配持分	7,631,855	(7,276)	7,624,579
非流動負債			
リース負債	-	333,322	333,322
繰延税金	-	(37)	(37)
流動負債			
リース負債	-	137,995	137,995

2019年7月1日以降に開始する事業年度に有効なMFRS、MFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、上記以外に当グループに重要な財務的影響を与えるものではない。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 収益の内訳

	2019年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2018年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2019年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2018年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業				
電力販売	1,601,727	1,637,249	3,282,188	3,215,680
水道水販売及び下水処理	890,125	876,032	1,745,943	1,723,315
スチーム販売	38,124	57,273	92,633	109,768
ブロードバンド通信事業収益	96,032	208,892	191,350	401,304
その他	75,058	52,133	240,937	99,785
	<u>2,701,066</u>	<u>2,831,579</u>	<u>5,553,051</u>	<u>5,549,852</u>
セメントの製造及び販売				
セメント及び関連製品の販売	1,391,075	659,336	2,546,777	1,315,653
その他	4,127	5,849	9,671	11,265
	<u>1,395,202</u>	<u>665,185</u>	<u>2,556,448</u>	<u>1,326,918</u>
建設				
建設契約収入	570,190	387,332	1,011,140	493,933
ホテルの運営				
ホテルルーム並びに食品及び飲料	429,529	296,772	745,342	583,690
その他	5,612	10,332	10,646	12,311
	<u>435,141</u>	<u>307,104</u>	<u>755,988</u>	<u>596,001</u>
不動産				
不動産開発事業	169,627	71,568	387,115	97,510
不動産開発目的で保有する土地 の販売	-	930	-	9,050
その他	4,495	4,897	9,352	9,844
	<u>174,122</u>	<u>77,395</u>	<u>396,467</u>	<u>116,404</u>
情報技術及びeコマース関連事業				
メディア及び広告サービス	1,036	1,516	2,143	2,576
その他	-	8	32	36
	<u>1,036</u>	<u>1,524</u>	<u>2,175</u>	<u>2,612</u>

マネージメント・サービス及び その他				
運営及び保守サービス	18,952	21,834	63,738	60,111
食品及び飲料	5,598	6,008	11,190	11,672
その他	32,957	30,898	54,210	30,898
	<u>57,507</u>	<u>58,740</u>	<u>129,138</u>	<u>102,681</u>
その他のソース				
賃貸料収入	155,222	156,339	312,250	316,702
受取利息	50,058	59,413	106,505	113,917
受取配当金	4,261	10,004	5,307	24,118
	<u>209,541</u>	<u>225,756</u>	<u>424,062</u>	<u>454,737</u>
収益合計	<u>5,543,805</u>	<u>4,554,615</u>	<u>10,828,469</u>	<u>8,643,138</u>

A 4 例外的又は非経常的な項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A 5 報告額の見積りの変更

過去の期中報告期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A 6 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期累計期間において、当社による条件付株式交換に従って、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの普通株式及びICULSとの交換により、普通株式100,546,311株及び8,337,023株がそれぞれ1株当たり1.14マレーシア・リングgit及び1.10マレーシア・リングgitの発行価格で発行された。

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当社は、発行済株式資本のうち普通株式24,741,900株を1株当たり平均0.92マレーシア・リングgitで公開市場から買戻した。当該株式買戻しの支払対価(取引コストを含む)総額は、22,859,751マレーシア・リングgitであり、内部的に調達した資金によって賄われた。買戻された株式は、2016年会社法第127条第6項の要件に従い自己株式として保有されている。

2019年12月31日現在、保有する自己株式数は普通株式366,604,318株であった。

A7 配当金支払額

2019年12月31日に終了した四半期会計期間において、以下の配当金が支払われた。

(単位：千マレーシア・リングギット)

2019年6月30日に終了した事業年度に関して：

2019年11月13日に支払われた普通株式1株につき4センの中間配当 426,770

A8 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2019年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	1,011,140	2,175	2,557,881	723,409	224,698	756,115	5,553,051	-	10,828,469
セグメント 間収益	11,165	2,868	10,782	106,977	157,313	7,862	8,134	(305,101)	-
収益合計	1,022,305	5,043	2,568,663	830,386	382,011	763,977	5,561,185	(305,101)	10,828,469
セグメント 業績									
営業利益	117,401	2,389	164,502	180,507	328,872	60,639	285,311	-	1,139,621
財務費用									(976,561)
									163,060
関連会社及 び共同支配 企業に対す る持分利益									207,855
税引前利益									370,915

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2018年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	493,933	2,612	1,326,918	433,262	240,489	596,072	5,549,852	-	8,643,138
セグメント 間収益	82,557	40,401	1,815	121,001	136,150	8,274	7,313	(397,511)	-
収益合計	576,490	43,013	1,328,733	554,263	376,639	604,346	5,557,165	(397,511)	8,643,138
セグメント 業績									
営業利益	18,359	2,862	110,601	286,690	313,245	19,085	463,707	-	1,214,549
財務費用									(860,316)
									354,233
関連会社及 び共同支配 企業に対す る持分利益									211,946
税引前利益									566,179

A9 当グループの組織変更

2019年12月31日に終了した当会計期間において、企業結合、子会社及び長期投資の取得又は売却、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・ 2019年7月12日、ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービシズ・センドリアン・バーハッド(現ワイ・ティー・エル・パワー・リソース・センドリアン・バーハッド)(以下「YTLPR」という)は、エクイノックス・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド(以下「ESF」という)の発行済株式総数に相当する普通株式1株を1.00マレーシア・リンギットで取得した。その結果、ESFはYTLPRの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。
- ・ ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」という)の全間接子会社である以下の会社は、英国会社登記所の登録から抹消され、YTLパワー及び当社の間接子会社ではなくなった。

2019年7月30日に抹消:

- (a) ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド
- (b) ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド
- (c) ウェセックス・プロパティ・サービシズ・リミテッド
- (d) ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド
- (e) ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド
- (f) ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド

2019年8月6日に抹消:

- (a) ソード・ビドコ(ホールディングス)リミテッド
- (b) ソード・ビドコ・リミテッド
- (c) ソード・ミドコ・リミテッド

- ・ 2019年11月22日、エリート・ダイニング・センドリアン・バーハッド(以下「エリート・ダイニング」という)は、当社の間接的な完全子会社であるオートドーム・センドリアン・バーハッドの完全子会社として設立された。当該子会社の発行済株式資本は1.00マレーシア・リンギットであり、普通株式1株により構成されている。エリート・ダイニングは主に飲食店の運営に関与している。

A10 偶発債務又は偶発資産における変動

2019年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

A11 後発事象

当四半期末から当報告日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

(単位：千マレーシア・リングット)

	2019年 12月31日に 終了した 当四半期 会計期間	2018年 12月31日に 終了した 前年同四半期 会計期間	増減率 (%) + / -	2019年 12月31日 に終了した 6ヶ月間 (累計)	2018年 12月31日 に終了した 6ヶ月間 (累計)	増減率 (%) + / -
収益						
建設	570,190	387,332	47%	1,011,140	493,933	105%
情報技術及びeコマース関連事業	1,036	1,524	-32%	2,175	2,612	-17%
セメントの製造及び販売	1,396,435	665,185	110%	2,557,881	1,326,918	93%
不動産投資及び開発	335,251	235,089	43%	723,409	433,262	67%
マネージメント・サービス及び その他	104,611	126,763	-17%	224,698	240,489	-7%
ホテル	435,216	307,143	42%	756,115	596,072	27%
公益事業	2,701,066	2,831,579	-5%	5,553,051	5,549,852	0%
	<u>5,543,805</u>	<u>4,554,615</u>		<u>10,828,469</u>	<u>8,643,138</u>	
税引前利益 / (損失)						
建設	49,645	17,747	180%	116,427	18,346	535%
情報技術及びeコマース関連事業	762	1,579	-52%	2,389	2,862	-17%
セメントの製造及び販売	49,542	46,189	7%	40,022	89,688	-55%
不動産投資及び開発	7,700	60,320	-87%	35,683	146,278	-76%
マネージメント・サービス及び その他	15,393	(7,024)	319%	5,739	(12,621)	145%
ホテル	32,235	1,974	1533%	51,979	9,056	474%
公益事業	31,540	103,449	-70%	118,676	312,570	-62%
	<u>186,817</u>	<u>224,234</u>		<u>370,915</u>	<u>566,179</u>	

当四半期会計期間において、当グループの収益は前年同四半期会計期間に計上された4,554.6百万マレーシア・リングットと比較して5,543.8百万マレーシア・リングットであった。当グループは、当四半期会計期間において186.8百万マレーシア・リングットの税引前利益を計上した。これは前年同四半期会計期間に計上された224.2百万マレーシア・リングットの利益と比較して37.4百万マレーシア・リングット、すなわち16.7%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益は2018年12月31日に終了した前年同四半期累計期間に計上された8,643.1百万マレーシア・リングットと比較して10,828.5百万マレーシア・リングットであった。当グループは、当四半期累計期間において370.9百万マレーシア・リングットの税引前利益を計上した。これは前年同四半期累計期間に計上された566.2百万マレーシア・リングットの利益と比較して195.3百万マレーシア・リングット、すなわち34.5%の減少であった。

前年同四半期会計期間/累計期間と比較した、2019年12月31日に終了した当四半期会計期間/累計期間の各事業セグメントの業績に関する分析は以下の通りである。

建設

収益及び税引前利益の増加は主に建設工事が大幅に増加したことによるものである。

情報技術及びeコマース関連事業

収益及び税引前利益の減少は主にコンテンツ及びデジタルメディア部門が計上した収益の減少並びに発生した一般管理費の増加によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益の増加は主に販売量の増加及びマレーシア・セメント・バーハッド(以下「MSB」という)(旧社名ラファージ・マレーシア・バーハッド)を連結したことによるものであり、税引前利益の増加は全部門において販売価格が上昇したことによるものであった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益の増加は主にMSBを連結したこと、また全部門において販売量が増加し、販売価格が上昇したことによるものであった。一方、税引前利益の減少は主にMSBの取得に関連した財務費用の増加によるものであった。

不動産投資及び開発

収益の増加は主に、ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLウエストウッド」という)とセントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(以下「SRSB」という)がそれぞれ実施した3オーチャード・バイ・ザ・パーク・プロジェクトとフェネル・プロジェクトによる完成物件の売却によるものであった。一方、税引前利益の減少は主に、YTLウエストウッドが実施した3オーチャード・バイ・ザ・パーク・プロジェクトで発生した完成ユニットの売却損及び資格証明書の更新手数料を認識したことによるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

収益の減少は主に、海外子会社によるファンドへの投資収益分配金が減少したことによるものであった。一方、税引前利益の大幅な改善は主に、ヨルダンの発電プロジェクトに関連する未収技術サービス収益、営業費用の減少、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドが計上した投資に係る公正価値利得によるものであった。

ホテル

収益及び税引前利益の増加は主に、オーストラリアのウェスティン・パース・ホテル及びニセコ・ビレッジ株式会社のヒノデ・ヒルズ・プロジェクトの売上及び利益を認識したことによるものであった。

公益事業

当四半期会計期間における収益及び税引前利益は主に、通信事業部門が計上したプロジェクト収益がなくなったことにより減少し、多目的公益事業(商業)が計上した、一時的に計上された判決に伴う債権の減損がなくなったことにより一部相殺された。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益が微増となったのは主に、多目的公益事業(商業)における燃料油販売の増加によるものであった。収益の増加に反して、税引前利益の減少は主に、通信事業部門で計上された損失によるものであった。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益にそれぞれ51.3%及び32.0%貢献している。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リンギット)		
	2019年12月31日 に終了した 当四半期会計期間	2019年9月30日 に終了した 前四半期会計期間	増減率 (%) + / -
収益	5,543,805	5,284,664	5%
税引前利益	186,817	184,098	1%
親会社の所有者に帰属する利益	17,540	15,307	15%

当四半期会計期間の収益及び税引前利益は、前年同四半期会計期間と比較して、それぞれ5%及び1%の微増となった。一方、親会社の所有者に帰属する利益は、セメントの製造及び販売、並びにホテルのセグメント業績が好調であったため、15%の大幅増となった。

B3 2019年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2019年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

2020年6月30日に終了する事業年度における当グループの各事業セグメントの見込みは以下の通りである。

建設

建設セグメントは、現在受注中の契約に基づき満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

このセグメントの展望では、引き続き満足のいく業績を維持するものと見込んでいる。

セメントの製造及び販売

セメント業界の展望では、依然として厳しい状況が続くものの、このセグメントが満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

マレーシアとシンガポールにおける不動産市場は厳しい状況ではあるものの、当グループは今後もマーケティング活動や販売の開拓、並びにプロジェクトの立ち上げに向けての取り組みを行う予定である。

マネージメント・サービス及びその他 / ホテル

現在の市況を考慮した上においても、この2つのセグメントは、引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

ワイ・ティー・エル・パワー・グループは、インドネシアのジャワ島における2x660メガワットの石炭火力発電プロジェクトであるタンジュン・ジャティAの開発を行う独立発電事業者であるピー・ティー・タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー(以下「TJPC」という)の80%の株式持分を保有している。TJPCは、インドネシアの国有電力供給会社であるPT PLN(ペセロ)との間で、2015年12月及び2018年3月に修正された30年間の電力購入契約を有している。TJPCは最近、インドネシア共和国の財務省から政府保証(Business Viability Guarantee Letter)を取得した。プロジェクトは財務面での最終合意に向けて進行中である。

また、ワイ・ティー・エル・パワー・グループは、ヨルダン・ハシミテ王国における554メガワット(総量)のオイルシェール火力発電プロジェクトの開発を行っているアタラット・パワー・カンパニー(以下「APCO」という)の45%の株式持分も保有している。APCOは、ヨルダンの国営公益事業である国営電力会社(以下「NEPCO」という)との間で、当該発電所の全電力容量及びエネルギーに関する30年間の電力購入契約(3.5年間の建設期間を含む)を締結している。当該契約には、NEPCOが電力購入契約を(プロジェクトの第2ユニットの商業運転開始日から)40年間まで延長できるオプションがある。プロジェクトの建設は開始しており、2020年半ばの運転開始を予定している。

ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)は、2017年9月1日に、3年10ヶ月間にわたりパカに現存する設備から585メガワットの電力容量を供給する運転を開始した。これは2021年6月30日に終了する予定である。YTLPGは、電力購入契約(以下「PPA」という)のもとで運転しているため、満足のいく業績を達成できると予想されている。

シンガポールの電力市場では、世界市場全体のボラティリティと卸電力市場における発電容量の過剰供給による競争が続くことが予測される。現在直面している課題にもかかわらず、このセグメントは、顧客サービス及び中核事業の範囲を超えて複数の公益事業の総合的な供給への多様化を引き続き重視する予定である。

水道及び下水部門に関しては、規制当局は、2019年12月に、2020年から2025年を対象とする料金の見直しについてウェセック・スウォーターの最終決定を公表した。当グループは、すべての人にとって手軽な価格で高品質の信頼できる安定したサービスを提供するよう引き続き注力し、規制当局による業績目標も引き続き上回る自信がある。

既存のネットワークが整備されたことにより、通信事業部門は通信インフラ事業を引き続き拡大し、革新的で競争力のある、手頃な価格の製品とサービスで加入者基盤を拡大するという点で好位置を占めている。

B 5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表していない。

B 6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2019年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2019年12月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
債権の減損に対する引当金 - 戻入後	17,695	35,047
契約コストの償却	2,069	4,554
交付金及び拠出金の償却	(5,020)	(9,754)
その他の無形資産の償却	9,070	11,363
有形固定資産の減価償却費	460,820	881,934
使用権資産の減価償却費	36,415	75,115
受取配当金	(4,612)	(5,489)
デリバティブの公正価値の変動	(21)	(311)
投資有価証券の公正価値の変動	1,656	(39,194)
支払利息	485,082	976,561
受取利息	(23,220)	(47,568)
為替差益	(30,128)	(19,270)
有形固定資産処分益	(3,556)	(7,568)
直接償却された有形固定資産	3,211	6,759
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	503	1,481

当四半期会計期間及び累計期間において、上記項目以外には、投資収益、債権の償却、不動産の処分損益、資産の減損並びに特別項目はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2019年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2019年12月31日までの 当四半期累計期間
当期に関する		
- 法人所得税	102,812	193,091
- 繰延税金	(11,985)	(18,459)
	90,827	174,632

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を上回っており、これは主に一部の子会社において発生した損失と税務上損金算入できない特定の費用によるもので、異なる税務管轄の対象となる所得により一部相殺された。

B8 当グループにおける計画

公表されているが完了していない計画

現実的に直近の日である本報告書日現在、公表されているが完了していない計画はなかった。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2019年12月31日現在、当グループの借入金及び負債証券は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	担保付	無担保	合計
流動			
銀行引受手形	-	27,868	27,868
当座借越	-	45,429	45,429
その他の借入金	1,859	190	2,049
ICULS*	-	14,820	14,820
リボルビング信用枠	36,500	3,163,369	3,199,869
ターム・ローン	1,111,127	3,347,468	4,458,595
社債	-	400,000	400,000
	1,149,486	6,999,144	8,148,630
非流動			
その他の借入金	1,762	-	1,762
リボルビング信用枠	257,500	299,350	556,850
ターム・ローン	1,446,819	16,052,318	17,499,137
社債	328,196	20,286,761	20,614,957
	2,034,277	36,638,429	38,672,706
借入金合計	3,183,763	43,637,573	46,821,336

*無償還無担保転換社債(「ICULS」)

上記に含まれている外貨建借入金は以下の通りである。

	外貨 (単位：千)	マレーシア・リングギット 換算額 (単位：千)
米ドル	867,872	3,551,766
シンガポール・ドル	3,245,143	9,861,016
英ポンド	2,455,777	13,192,925
日本円	19,033,963	716,724
タイ・バーツ	2,003,317	274,108
オーストラリア・ドル	693,747	1,988,279
		29,584,818

当社によって保証されている子会社による借入金128.8百万マレーシア・リングgit、220.0百万米ドル、90.3百万英ポンド、78億円及び20億タイ・バーツを除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対する償還請求権はない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動及び公正価値ヒエラルキー

(a) デリバティブ金融商品

2019年12月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングgit)

デリバティブの種類	契約 / 想定元本	公正価値
<u>燃料油スワップ</u>		
- 1年未満	1,274,926	(89,706)
- 1年から3年	170,079	(16,906)
- 3年超	-	-
<u>為替先渡取引</u>		
- 1年未満	1,273,046	(9,091)
- 1年から3年	276,886	(2,067)
- 3年超	-	-
<u>通貨オプション契約</u>		
- 1年未満	818,500	(657)
- 1年から3年	-	-
- 3年超	-	-
<u>金利スワップ契約</u>		
- 1年未満	925,766	(7,710)

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い燃料油及び天然ガスの現物の購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で為替先渡取引を締結した。為替先渡取引は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、主に有利子の借入金から発生する金利リスクを管理する目的で金利スワップ契約を締結した。変動金利の借入金により、当グループは公正価値を変動させる金利リスクにさらされており、デリバティブ金融商品は市場金利の変動によるキャッシュ・フローの変動を最小限に抑える。

デリバティブ金融商品は銀行の相場価格に基づき公正価値で計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、ただちに純損益に認識される。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2019年12月31日に終了した会計期間における金融負債の公正価値の変動による利得は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利得の理由	(単位：千マレーシア・リングgit)	
			公正価値による(損失)/利得	
			2019年12月31日に終了した当四半期会計期間	2019年12月31日までの当四半期累計期間
為替先渡取引	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	(4,187)	(1,154)
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	15,703	21,112
通貨オプション契約	スポット・レート、金利カーブ、ボラティリティ及び満期までの期間	期間が短くなったことにより時間価値がより大きく変動し、またスポット・レートが当グループに対し有利に変動した。	(263)	2,687
		合計	11,253	22,645

(c)公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上された金融商品の評価方法別の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日現在、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	(単位：千マレーシア・リングット)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2019年12月31日				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 売買目的デリバティブ	-	14,014	-	14,014
- インカム/エクイティファンド	-	2,475,260	337,439	2,812,699
- 株式投資	10,503	3,725	-	14,228
- 共同支配企業に対する債権	-	-	959,395	959,395
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	14,124	-	14,124
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,767	396	21,093	63,256
資産合計	52,270	2,507,519	1,317,927	3,877,716
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
- 売買目的デリバティブ	-	5,323	-	5,323
- 通貨オプション契約	657	-	-	657
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	184,933	-	184,933
負債合計	657	190,256	-	190,913

B11 重要な訴訟

本報告書日現在、係争中の重要な訴訟はなかった。

B12 配当金

当四半期会計期間において、宣言された配当金はない。

B13 1株当たり利益

i) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに親会社の所有者に帰属する四半期/累計期間純利益を四半期会計期間/累計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2019年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2018年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2019年12月31日 に終了した 6ヶ月間 (累計)	2018年12月31日 に終了した 6ヶ月間 (累計)
親会社の所有者に帰属する利益(千マレ - シア・リングット)	17,540	44,820	32,847	170,610
加重平均普通株式数(千株)				
加重平均普通株式数(千株)	10,910,559	10,910,559	10,983,734	10,910,559
控除：買戻株式	(350,110)	(232,832)	(345,986)	(339,344)
	10,560,449	10,677,727	10,637,748	10,571,215
基本的1株当たり利益(セン)	0.17	0.42	0.31	1.61

) 希薄化後1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに親会社の所有者に帰属する四半期/累計期間純利益を四半期会計期間/累計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2019年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2018年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2019年12月31日 に終了した 6ヶ月間 (累計)	2018年12月31日 に終了した 6ヶ月間 (累計)
親会社の所有者に帰属する利益(千マレ - シア・リングット)	17,540	44,820	32,847	170,610
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)				
加重平均普通株式数 - 基本的	10,560,450	10,677,728	10,637,748	10,571,215
未行使の株式オプション制度の影響	-	-	-	-
	10,560,450	10,677,728	10,637,748	10,571,215
希薄化後1株当たり利益(セン)	0.17	0.42	0.31	1.61

未行使の株式オプション制度のオプションがすべて行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、525.312百万マレ - シア・リングット(2019年：542.103百万マレ - シア・リングット)である。よって、プロフォ - マ・ベ - スの純資産は525.312百万マレ - シア・リングット(2019年：542.103百万マレ - シア・リングット)増加し、1株当たり純資産は0.05マレ - シア・リングット(2019年：0.05マレ - シア・リングット)の増加となる。希薄化後1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の計算において、現金受取額に関して計上された利益はない。

取締役会の命により

ホ - ・セイ・ケン

秘書役

クアラルンプ - ル

日付：2020年2月20日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A11に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、マレーシアの財務報告基準（以下「MFRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、MFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって

減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候がある場合には回収可能価額の見積りを実施し、回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は財務諸表注記の関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 金融商品の分類及び測定

マレーシア基準においては、MFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分(FVOCI)又は純利益を通じて公正価値で測定する(FVPL)区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する(FVPL)区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVOCI)区分に指定する取消不能な選択をすることもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する(FVPL)区分(売買目的負債及び公正価値オプション)又は償却原価で測定する区分

また、MFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは償還時に純損益に振り替えるか、又は
 - b) 個々の有価証券について、時価が原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。

- a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
 - ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本基準においては、MFRS第9号で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、MFRS第9号に従って、ヘッジ関係は以下の種類に分類される。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初はその他の包括利益に計上され、その後ヘッジ対象に応じて損益等に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

iii) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象が資産購入に関する予定取引の場合は、純資産の部に認識された利得又は損失は購入資産の取得原価に加減する。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの損益と同一の会計期間に認識することができる（時価ヘッジ会計）。また、金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

マレーシア基準においては、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。

マレーシア基準には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。マレーシア基準は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）に適用される。

(9) 従業員給付

マレーシア基準においては、MFRS第119号「従業員給付」に従って、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、平均残存勤務期間にわたって純損益に振り替えられる。

(10) 収益認識

マレーシア基準においては、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに従って収益を認識する。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

日本基準においては、収益認識について特に規定がなく、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、MFRS第15号と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(11) リース

マレーシア基準においては、MFRS第16号「リース」は、MFRS第117号「リース」（以下「MFRS第117号」という）及び関連する解釈指針を置き換えるものである。

MFRS第16号「リース」の下、リースは、特定された資産の使用を支配する権利を、一定の期間にわたり、対価と交換に移転する契約（又は契約の一部）と定義される。

MFRS第16号では、借手によるファイナンス・リース(オンバランス)又はオペレーティング・リース(オフバランス)のいずれかでのリースの分類が削除されている。MFRS第16号は、借手はほぼすべてのリースについて、資産の「使用权」及び将来の支払リース料を反映したリース負債を認識することを要求している。

使用权資産は、MFRS第116号「有形固定資産」の原則に従って減価償却される。リース負債は時の経過により増加し、支払利息は損益計算書に認識される。

貸手については、MFRS第16号は、MFRS第117号の要件の大部分を引き継いでいる。貸手は引き続き、すべてのリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかとして分類し、それぞれ異なる方法で会計処理する。

日本基準においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはMFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスされ、リース資産及び負債は通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし